

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	7 章 人々がふれあう温かいまち（コミュニティ活動の推進）			
	施策（大柱）	2 節 市民活動	H20 実施計画事業費合計	13,163 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 市民活動の支援		13,163 千円	
		2 NPOと行政のパートナーシップ		0 千円	
				千円	
			千円		
施策に関係する所属	コミュニティ推進課、福祉総務課、生涯学習センター				

② 施策の概要	1)基本方針及び施策の目的	○市民の主体的・自立的な活動を積極的に支援する。 ○NPOと行政のパートナーシップを推進する。			
	2)施策の具体的な内容及び実施方法	○市民活動の支援 市民フェスティバル等のイベント開催を通じてコミュニティづくりを促進する。また、NPOやボランティア団体の活動に必要な相談、助言などの体制を整備する。 ○NPOと行政のパートナーシップ さまざまな行政課題の解決に向けて、NPO等の自主的活動を展開する団体と連携した取り組みを進める。			
	3)分野別計画、指針	○地域福祉計画 ○第3次生涯学習推進計画			
	4)関連・類似施策	○3-1地域福祉 ○4-1生涯学習 ○8-1市民との協働			
	5)施策に対する市民ニーズ	『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。			

③ 優先的に取り組む事業	6) 施策に係る基礎数値	<table border="1"> <tr> <th>項目名</th> <th>単位</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> <tr> <td>イベントの参加人数（市民フェス、ところざわまつり、文化フェア）</td> <td>万人</td> <td>87</td> <td>95.5</td> <td>99.7</td> </tr> <tr> <td>イベントに参加した団体数（市民フェス、ところざわまつり、文化フェア）</td> <td>団体</td> <td>584</td> <td>560</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>NPO法人数</td> <td>団体</td> <td>31</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>NPO法人との協働事業数</td> <td>事業</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>NPO法人に関する窓口での相談・助言件数</td> <td>件</td> <td>50</td> <td>55</td> <td>48</td> </tr> </table>				項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	イベントの参加人数（市民フェス、ところざわまつり、文化フェア）	万人	87	95.5	99.7	イベントに参加した団体数（市民フェス、ところざわまつり、文化フェア）	団体	584	560	570	NPO法人数	団体	31	39	44	NPO法人との協働事業数	事業	2	2	4	NPO法人に関する窓口での相談・助言件数	件	50	55	48
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度																														
	イベントの参加人数（市民フェス、ところざわまつり、文化フェア）	万人	87	95.5	99.7																														
	イベントに参加した団体数（市民フェス、ところざわまつり、文化フェア）	団体	584	560	570																														
	NPO法人数	団体	31	39	44																														
NPO法人との協働事業数	事業	2	2	4																															
NPO法人に関する窓口での相談・助言件数	件	50	55	48																															
要望者数	要望率	全施策中順位	分野中順位																																
139 人	16.7 %	30 位	2 位																																
831		43	5																																

事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標

※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画－中柱」に位置づけられたものが記入されます。

指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標		
【5年後の目標】市内のNPO法人数	主体的な市民活動の充実度や行政の支援策の実効性を示す指標	法人	年度	目標値	30	35	40	45	50	年度	
			実績値	39	44	37	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
		%	20	達成率	130.0%	125.7%	92.5%			50	
			16	年度	目標値	3	4	4	5	5	年度
【5年後の目標】NPO法人との協働事業数	NPO法人与行政のパートナーシップの度合いを測る指標	事業	年度	実績値	2	4	4	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値
			2	達成率	66.7%	100.0%	100.0%			5	
		%	年度	目標値							年度
			実績値							実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2	
④ 5年後の目標／成果指標		%	年度	目標値							年度
			実績値							実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2	
		%	年度	目標値							年度
			実績値							実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2	

⑤平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み

市ホームページに、新たにNPO関連情報などを掲載し、市民に周知を図った。

⑥ 評価（課題及び目標方向性）	1)平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況				
	NPO・ボランティア等市民活動団体は、自主的、自立的なものである。市としては各団体がより活動をしやすい環境づくりを進める必要がある。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	市とNPOが協働事業を展開する中で、活動の場を提供し、財政的な基盤づくりを支援する必要がある。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	市職員のNPO活動に関する理解を深め、協働事業数の増加を図っていく必要がある	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	NPO活動の安定的継続のため広く活動状況をPRする機会を設けると共に、団塊の世代等に向けた人材確保の機会を増やしていくことが重要。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向	

2)平成20年度における目標設定	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
今期目標項目(何を)		
NPOに対する市民の理解を求める。	公共サービスの水準を向上させるためにNPOとの協働を進める。	平成21年3月

3)今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）

平成18年度からNPO・ボランティア活動を行いたい市民を対象としたNPO基礎講座を開催している。また、NPO・ボランティア活動に関する職員の理解度を向上させることは、市との協働事業を進めるうえで必要不可欠であるので、市職員を対象とした研修も並行して実施している。今後も講座、研修は引き続き実施していく。さらに、情報発信・情報提供など市民活動を応援する「場」の開設に向けて準備を進める。

市民フェスティバルについては、次年度に30回の節目の年を迎えることから、実行委員会と協働しながら記念事業を企画し実施する準備を進める。

評価日 平成20年8月5日 記入者職氏名 市民経済部 次長 関 久夫